

# 平成26年度予算の概要

夢ある次の新しい岡崎を創る予算

岡 崎 市

# 平成 26 年度当初予算の概要

## 1 予算編成に関する基本的事項

我が国の経済は、平成 20 年 9 月以降の急激な景気の悪化等の影響も底を打ったとみられ、景気の回復が見込まれる。市税収入については、前年度に対して増加が見込まれるところであるが、社会保障関係経費については、緩やかになりつつあるものの依然増加の傾向にある。また、床上浸水対策特別緊急事業や継続的に進めている大型事業は引き続き推進を図り、市民福祉の維持・向上に努めていかなければならない。さらに、市制施行 100 周年も視野に入れ、夢ある次の新しい岡崎に向けて、様々な課題に取り組んでいく必要がある。

予算編成に際しては、市税収入の増加に加えて、基金や市債を活用するなど、出来る限りの歳入確保を図ることとした。歳出予算の要求に当たっては、各部署の創意と工夫を生かすため、引き続き一般財源の枠配分方式を採用したが、削減幅が出来る限り小さくなるよう配慮するとともに、新規事業など枠内に収まらないものについても必要性等を考慮し予算計上することとした。

なお、前年度と同様、国の経済対策に基づき、平成 26 年度当初予算の一部を平成 25 年度 3 月補正予算に前倒しして予算計上している。

## 2 当初予算の概要

### (1) 一般会計

予算規模は 1,122 億 6,000 万円で、前年度対比 5.5%の増となっている。平成 25 年度補正予算前倒し分を含めると、前年度対比 6.4%の増となるが、前年度も当初予算の一部を前年度補正予算に前倒ししていることから、前倒し分を含めた予算規模で比較すると 4.0%の増となる。

## (歳 出)

目的別では、民生費は、障がい福祉サービス費の増加並びに臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金及び子育て支援減税手当の計上により 6.1%の増、衛生費は、予防接種委託料の増加及び中央クリーンセンターの焼却場点検整備委託料の計上により 8.4%の増、土木費は、東岡崎駅周辺地区整備推進業務、岡崎駅東地区整備業務、上地新川改修業務、公園施設保全業務、道路整備業務及び乙川リバーフロント地区整備推進業務に要する経費の増加により 8.0%の増、消防費は消防・救急無線整備業務に要する経費の増加により 14.2%の増、教育費は、東部学校給食センター建設業務、小学校施設保全業務、岡崎市体育館施設保全業務及び教科書改訂に伴う小学校指導書購入に要する経費の増加により 14.7%の増となっている。一方、総務費は、退職手当の減少により 7.7%の減、公債費は、市債償還金利子の減少により 2.2%の減となっている。

また、性質別では、物件費は、予防接種委託料の増加及び中央クリーンセンターの焼却場点検整備委託料の計上により 6.3%の増、扶助費は、障がい福祉サービス費の増加により 2.9%の増、補助費等は、臨時福祉給付金、子育て支援減税手当及び子育て世帯臨時特例給付金の計上により 21.0%の増、普通建設事業費は、東部学校給食センター、東岡崎駅周辺地区、消防・救急無線及び岡崎駅東地区の整備に要する経費の増加により 24.5%の増となっているが、人件費は、退職手当及び都市職員共済組合等負担金の減少により 5.4%の減、貸付金は、中小企業事業資金預託金の減少により 18.4%の減となっている。

## (歳 入)

市民税は、景気の回復が見られることから個人、法人ともに増加することを見込み 5.4%の増、固定資産税は、土地、家屋及び償却資産のいずれも増加することを見込み 3.0%の増となり、市税全体では 3.7%の増となっている。また、地方消費税交付金は、消費税率の引上げ及び景気回復に伴う消費の増大により 41.6%の増となっている。さらに、国庫支出金は 12.2%、県支出金は 16.9%、市債は 6.3%とそれぞれ対象事業費の増加に伴い増となっている。一方、自動車取得税交付金は、税率の引下げに伴い 33.5%の減、繰入金は、財政調整基金の

繰入れは前年度と同額であるが、目的基金の繰入れが減少したことにより 9.4%の減となっている。

## (2) 特別会計

簡易水道事業特別会計を始め 11 会計全体の予算規模は 608 億 4,202 万円で、前年度対比 5.2%の増となっている。主なものとして、高齢者の増加に伴い、国民健康保険事業特別会計の事業勘定が 3.6%の増、後期高齢者医療特別会計が 9.2%の増、介護保険特別会計が 6.3%の増となっている。

## (3) 企業会計

病院事業会計を始め 3 会計全体の予算規模は 592 億 3,014 万円で、前年度対比 12.8%の増となっている。

### (病院事業会計)

予算規模は 300 億 1,724 万円で、前年度対比 17.1%の増となっている。

岡崎・幸田地域で唯一、高度急性期医療を担う中核病院として、救急外来部門の拡張と 15 床の増床を目指し、救急棟の建設工事に着手するとともに、昨年 10 月に供用開始した西棟において、放射線治療を本格的に実施していく。救急棟の建設費に加え、医療スタッフの確保や施設維持管理費、減価償却費などの増額により、多額の費用が必要となるが、効率的な病院運営による収益の確保に努めるとともに、引き続き経営改善に取り組んでいく。

### (水道事業会計)

予算規模は 134 億 4,045 万円で、前年度対比 22.4%の増となっている。

水道施設整備事業では、耐震化のため六供配水場配水池改良工事を行うほか、本市基幹浄水場である男川浄水場更新事業では、平成 29 年度中の供用開始に向け建設工事を本格化する。また、老朽化施設更新事業として、

継続事業の仁木浄水場排水処理施設更新工事では、施設建築工事及び機器設置を行い事業完了を目指すとともに、上地配水場の老朽化した受変電設備などの更新事業を新たに継続事業として実施する。次に、防災対策事業として、地震災害時に優先的に給水が必要となる救急病院、広域避難所などへの水道管路耐震化工事を引き続き進めていく。これらの事業の実施に当たっては、効率的な経営により健全な事業運営を図り、安全で安心な水道水の安定供給に努めていく。

#### （下水道事業会計）

予算規模は157億7,245万円で、前年度対比0.7%の減となっている。

汚水整備では、市街化区域に隣接した仁木町、中之郷町、洞町や新東名高速道路インター周辺の檜山町など、約12haの整備を引き続き進めていく。また、雨水整備では、床上浸水対策特別緊急事業と連携した浸水対策として、久後崎幹線を始め、紅蓮幹線などの整備を行う。雨水ポンプ場については、中島雨水ポンプ場及び福岡雨水ポンプ場の整備を引き続き行う。次に、地震対策整備では、大門雨水ポンプ場の耐震補強工事を引き続き行うとともに、赤渋雨水ポンプ場の耐震補強実施設計を行う。また、劣化の激しい老朽管対策として管更生を進めていく。

## <参 考>

### 1 平成 26 年度政府経済見通し

消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減には留意が必要であるが、経済対策の推進等により年度を通してみれば前年度に続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、好循環が徐々に実現していくと考えられる。物価については、前年度より上昇率が高まり、消費者物価は 3.2%程度、GDPデフレーター上昇率はプラスになると見込まれるなど、労働市場の引き続き改善を伴いながらデフレ脱却に向け着実な進展が見込まれる。この結果、平成 26 年度の国内総生産の実質成長率は 1.4%程度、名目成長率は 3.3%程度と見込まれる。なお、先行きのリスクとしては、金融資本市場の動向、アジアの新興国等の経済動向、電力供給の制約等に留意する必要がある。

### 2 平成 26 年度地方財政計画

通常収支分と東日本大震災分を区分しており、通常収支分の規模は前年度比 1.8%増の 83 兆 3,700 億円となっている。歳入では、地方税は 2.9%増の 35 兆 127 億円となったが、地方交付税は 1.0%減の 16 兆 8,855 億円で前年度を下回った。地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、地方税、地方交付税、臨時財政対策債などを合わせた一般財源総額は 1.0%増の 60 兆 3,577 億円と前年度と同水準を確保している。

### 3 平成 26 年度地方債計画

極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策の強化や地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとし、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。通常収支分の総額は 12 兆 8,301 億円となり、前年度に比べて 5,407 億円、4.0%の減となっている。地方財源の不足に対処するための臨時財政対策債は 5 兆 5,952 億円で、前年度に比べて 9.9%の減となっている。また、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を継続することとし、5,000 億円を計上している。

総

括

平成26年度 当初予算(案) 総括表

会 計 別	26年度予算額 (A)	25年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	112,260,000	106,370,000	5,890,000	105.5
特 別 会 計	60,842,023	57,852,666	2,989,357	105.2
一般会計・特別会計	173,102,023	164,222,666	8,879,357	105.4
企 業 会 計	59,230,136	52,495,189	6,734,947	112.8
合 計	232,332,159	216,717,855	15,614,304	107.2

【国の平成25年度補正予算(第1号)に対応するため平成25年度3月補正に前倒した事業を含めた合計】

会 計 別	25年度3月補正額 (C)	26年度予算額 (前倒し額含む) (D) = (A) + (C)	差 引 (D) - (B)	前年度対比 (D)/(B)
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	965,241	113,225,241	6,855,241	106.4
特 別 会 計	0	60,842,023	2,989,357	105.2
一般会計・特別会計	965,241	174,067,264	9,844,598	106.0
企 業 会 計	1,100,000	60,330,136	7,834,947	114.9
合 計	2,065,241	234,397,400	17,679,545	108.2

【国の補正予算に対応するため前年度の3月補正に前倒した事業を含めた合計】

会 計 別	26年度予算額 (前倒し額含む) (D)	25年度予算額 (前倒し額含む) (E)	差 引 (D) - (E)	前年度対比 (D)/(E)
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	113,225,241	108,878,787	4,346,454	104.0
特 別 会 計	60,842,023	57,852,666	2,989,357	105.2
一般会計・特別会計	174,067,264	166,731,453	7,335,811	104.4
企 業 会 計	60,330,136	53,305,189	7,024,947	113.2
合 計	234,397,400	220,036,642	14,360,758	106.5

国の平成25年度補正予算(第1号) (「好循環実現のための経済対策」) 対応事業 【平成25年度3月補正予算】

(単位:千円)

会計名	事業名	内容	予算額
一般会計	林道石原河原線整備事業	林道舗装工事	27,800
	交通安全施設維持管理事業 *	道路照明灯点検	23,759
	道路ストック点検修繕事業 *	道路ストック点検	40,060
	丹坂駒立線ほか1路線整備事業 *	道路改良工事	54,000
	大幡赤坂線整備事業 *	道路改良工事	24,840
	北野町線ほか1路線整備事業 *	道路改良工事	64,800
	橋りょう長寿命化修繕事業 *	橋りょう調査点検	10,260
	新学校橋(男川)整備事業 *	下部工・上部工・取付道路工 一式	160,500
	上地新川改修事業	河道改修工事	38,000
	矢作桜井線整備事業 *	街路改良工事	472,480
	岡崎駅東地区整備事業	美合線景観工事、10-1号線築造工事	35,360
	シビックコア地区整備事業	サイン設置工事	16,971
	小学校校舎改修事業 *	校舎窓ガラス取替工事	11,490
	小学校施設保全事業 *	便所改修工事	89,348
中学校校舎改修事業 *	校舎窓ガラス取替工事	13,704	
一般会計			1,083,372
下水道事業会計	公共下水道雨水管整備事業 *	幹線管渠築造工事(雨水)	1,100,000
	公共下水道管渠築造(未普及)事業	幹線管渠築造工事	103,700
	公共下水道管渠改築事業	管渠築造工事(老朽管)	96,300
企業会計			1,300,000
合計			2,383,372

注：事業名に「\*」が記してある事業は、平成26年度当初予算の前倒し事業

平成26年度 当初予算会計別集計表

会 計 別		26年度予算額 (A)	25年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)	
		千円	千円	千円	%	
一般会計		112,260,000	106,370,000	5,890,000	105.5	
特別会計	簡易水道事業特別会計	545,687	402,636	143,051	135.5	
	農業集落排水事業特別会計	378,841	370,317	8,524	102.3	
	国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)	33,718,373	32,552,320	1,166,053	103.6
		(直営診療所勘定)	123,123	117,383	5,740	104.9
	後期高齢者医療特別会計	4,085,347	3,742,522	342,825	109.2	
	介護保険特別会計	20,088,205	18,889,110	1,199,095	106.3	
	継続契約集合支払特別会計	1,714,427	1,602,695	111,732	107.0	
	額田北部診療所特別会計	111,731	108,878	2,853	102.6	
	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	63,715	53,775	9,940	118.5	
	豊富財産区特別会計	2,029	2,012	17	100.8	
	宮崎財産区特別会計	8,075	8,372	△ 297	96.5	
	形埜財産区特別会計	2,470	2,646	△ 176	93.3	
特別会計 計		60,842,023	57,852,666	2,989,357	105.2	
企業会計	病院事業会計	30,017,235	25,628,794	4,388,441	117.1	
	水道事業会計	13,440,450	10,984,322	2,456,128	122.4	
	下水道事業会計	15,772,451	15,882,073	△ 109,622	99.3	
	企業会計 計		59,230,136	52,495,189	6,734,947	112.8
合 計		232,332,159	216,717,855	15,614,304	107.2	

平成26年度 一般会計当初予算額調(歳入)

科 目		26年度		25年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	市税	65,234,013	58.1	62,890,072	59.1	2,343,941	103.7
2	地方譲与税	775,000	0.7	818,000	0.8	△ 43,000	94.7
3	利子割交付金	180,000	0.2	157,000	0.1	23,000	114.6
4	配当割交付金	315,000	0.3	126,000	0.1	189,000	250.0
5	株式等譲渡所得割交付金	90,000	0.1	29,000	0.0	61,000	310.3
6	地方消費税交付金	4,772,000	4.2	3,370,000	3.2	1,402,000	141.6
7	ゴルフ場利用税交付金	112,000	0.1	94,000	0.1	18,000	119.1
8	自動車取得税交付金	266,000	0.2	400,000	0.4	△ 134,000	66.5
9	地方特例交付金	287,825	0.2	284,989	0.3	2,836	101.0
10	地方交付税	1,610,000	1.4	1,550,000	1.5	60,000	103.9
11	交通安全対策特別交付金	69,654	0.1	72,218	0.1	△ 2,564	96.4
12	分担金及び負担金	1,757,726	1.6	1,742,381	1.6	15,345	100.9
13	使用料及び手数料	1,906,395	1.7	1,895,008	1.8	11,387	100.6
14	国庫支出金	13,834,277	12.3	12,333,498	11.6	1,500,779	112.2
15	県支出金	7,311,206	6.5	6,255,347	5.9	1,055,859	116.9
16	財産収入	1,008,726	0.9	1,104,133	1.0	△ 95,407	91.4
17	寄附金	11,824	0.0	11,239	0.0	585	105.2
18	繰入金	4,673,504	4.2	5,157,279	4.8	△ 483,775	90.6
19	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
20	諸収入	4,335,849	3.9	4,591,835	4.3	△ 255,986	94.4
21	市債	3,709,000	3.3	3,488,000	3.3	221,000	106.3
合 計		112,260,000	100.0	106,370,000	100.0	5,890,000	105.5

平成26年度 一般会計当初予算額調(歳出)

科 目		26年度		25年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議会費	678,557	0.6	703,240	0.7	△ 24,683	96.5
2	総務費	10,950,678	9.7	11,867,421	11.1	△ 916,743	92.3
3	民生費	43,811,448	39.0	41,308,946	38.8	2,502,502	106.1
4	衛生費	12,768,840	11.4	11,778,524	11.1	990,316	108.4
5	労働費	160,098	0.1	189,587	0.2	△ 29,489	84.4
6	農林業費	1,538,536	1.4	1,445,050	1.4	93,486	106.5
7	商工費	2,477,203	2.2	2,402,738	2.3	74,465	103.1
8	土木費	16,353,069	14.6	15,143,662	14.2	1,209,407	108.0
9	消防費	4,069,735	3.6	3,565,016	3.3	504,719	114.2
10	教育費	12,776,467	11.4	11,141,270	10.5	1,635,197	114.7
11	災害復旧費	75,000	0.1	75,000	0.1	0	100.0
12	公債費	6,500,367	5.8	6,649,544	6.2	△ 149,177	97.8
13	諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	100.0
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計		112,260,000	100.0	106,370,000	100.0	5,890,000	105.5

平成26年度 一般会計当初予算額調(性質別内訳)

区 分		26年度		25年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	人件費	19,419,149	17.3	20,524,219	19.3	△ 1,105,070	94.6
2	物件費	20,299,270	18.1	19,089,241	17.9	1,210,029	106.3
3	維持補修費	1,011,766	0.9	935,302	0.9	76,464	108.2
4	扶助費	26,058,194	23.2	25,318,251	23.8	739,943	102.9
5	補助費等	12,812,406	11.4	10,592,354	10.0	2,220,052	121.0
6	普通建設事業費	13,906,143	12.4	11,167,652	10.5	2,738,491	124.5
7	災害復旧事業費	75,000	0.1	75,000	0.1	0	100.0
8	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	公債費	6,500,367	5.8	6,649,544	6.2	△ 149,177	97.8
10	積立金	116,585	0.1	97,742	0.1	18,843	119.3
11	投資及び出資金	620,381	0.5	454,051	0.4	166,330	136.6
12	貸付金	1,135,601	1.0	1,392,001	1.3	△ 256,400	81.6
13	繰出金	10,205,138	9.1	9,974,643	9.4	230,495	102.3
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計		112,260,000	100.0	106,370,000	100.0	5,890,000	105.5
1.4.9 義務的経費		51,977,710	46.3	52,492,014	49.3	△ 514,304	99.0
6.7.8 投資的経費		13,981,143	12.5	11,242,652	10.6	2,738,491	124.4
その他経費		46,301,147	41.2	42,635,334	40.1	3,665,813	108.6

平成26年度 一般会計当初予算額調(自主・依存財源内訳)

科 目		26年度		25年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	1 市税	65,234,013	58.1	62,890,072	59.1	2,343,941	103.7
	12 分担金及び負担金	1,757,726	1.6	1,742,381	1.6	15,345	100.9
	13 使用料及び手数料	1,906,395	1.7	1,895,008	1.8	11,387	100.6
	16 財産収入	1,008,726	0.9	1,104,133	1.0	△ 95,407	91.4
	17 寄附金	11,824	0.0	11,239	0.0	585	105.2
	18 繰入金	4,673,504	4.2	5,157,279	4.8	△ 483,775	90.6
	19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	20 諸収入	4,335,849	3.9	4,591,835	4.3	△ 255,986	94.4
	計	78,928,038	70.4	77,391,948	72.6	1,536,090	102.0
依存財源	2 地方譲与税	775,000	0.7	818,000	0.8	△ 43,000	94.7
	3 利子割交付金	180,000	0.2	157,000	0.1	23,000	114.6
	4 配当割交付金	315,000	0.3	126,000	0.1	189,000	250.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	90,000	0.1	29,000	0.0	61,000	310.3
	6 地方消費税交付金	4,772,000	4.2	3,370,000	3.2	1,402,000	141.6
	7 ゴルフ場利用税交付金	112,000	0.1	94,000	0.1	18,000	119.1
	8 自動車取得税交付金	266,000	0.2	400,000	0.4	△ 134,000	66.5
	9 地方特例交付金	287,825	0.2	284,989	0.3	2,836	101.0
	10 地方交付税	1,610,000	1.4	1,550,000	1.5	60,000	103.9
	11 交通安全対策特別交付金	69,654	0.1	72,218	0.1	△ 2,564	96.4
	14 国庫支出金	13,834,277	12.3	12,333,498	11.6	1,500,779	112.2
15 県支出金	7,311,206	6.5	6,255,347	5.9	1,055,859	116.9	
21 市債	3,709,000	3.3	3,488,000	3.3	221,000	106.3	
計	33,331,962	29.6	28,978,052	27.4	4,353,910	115.0	
合 計	112,260,000	100.0	106,370,000	100.0	5,890,000	105.5	

平成26年度 市税当初予算状況

年度 区分	26年度			25年度			差引 (A) - (B)
	予算額(A)	構成比	伸率	予算額(B)	構成比	伸率	
市民税	千円 29,400,221	% 45.1	% 105.4	千円 27,891,680	% 44.4	% 105.8	千円 1,508,541
個人	24,544,141	37.6	102.2	24,019,825	38.2	105.4	524,316
法人	4,856,080	7.5	125.4	3,871,855	6.2	108.2	984,225
固定資産税	25,509,126	39.1	103.0	24,770,807	39.4	102.1	738,319
土地	10,600,000	16.2	101.5	10,444,256	16.6	100.1	155,744
家屋	10,439,086	16.0	104.0	10,034,780	16.0	105.1	404,306
償却資産	4,144,449	6.4	104.6	3,961,937	6.3	99.6	182,512
滞納繰越分	274,472	0.4	100.3	273,734	0.4	108.6	738
国有資産等 所在市交付金	51,119	0.1	91.1	56,100	0.1	98.4	△ 4,981
軽自動車税	583,943	0.9	101.8	573,803	0.9	102.0	10,140
市たばこ税	2,298,157	3.5	98.1	2,342,474	3.7	109.6	△ 44,317
鉱産税	375	0.0	100.0	375	0.0	100.0	0
入湯税	432	0.0	100.0	432	0.0	100.0	0
事業所税	2,620,759	4.0	101.1	2,592,693	4.1	101.8	28,066
都市計画税	4,821,000	7.4	102.2	4,717,808	7.5	101.0	103,192
合計	65,234,013	100.0	103.7	62,890,072	100.0	103.9	2,343,941

平成26年度 病院事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		26年度予算額 (A)	25年度予算額 (B)	差 引 ( A ) - ( B )	前 年 度 対 比 ( A ) / ( B )
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 21,099,824	千円 19,625,731	千円 1,474,093	% 107.5
	収 益 的 支 出	26,631,380	19,993,863	6,637,517	133.2
	差 引	△ 5,531,556	△ 368,132	△ 5,163,424	
純 損 益 ( 税 抜 )		△ 5,545,478	△ 381,901	△ 5,163,577	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	1,884,675	2,830,365	△ 945,690	66.6
	資 本 的 支 出	3,385,855	5,634,931	△ 2,249,076	60.1
	差 引	△ 1,501,180	△ 2,804,566	1,303,386	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		30,017,235	25,628,794	4,388,441	117.1

業務の予定量

病院事業会計

許可病床数 700床

区 分		26年度	25年度	比 較
入院	延患者数（A）	244,185人	240,135人	4,050人
	1日平均患者数	669人	658人	11人
	診療日数	365日	365日	0日
	病床利用率	95.6%	97.5%	△ 1.9%
	入院収益	13,896,526千円	13,466,477千円	430,049千円
外来	延患者数（B）	284,016人	318,664人	△ 34,648人
	1日平均患者数	1,164人	1,306人	△ 142人
	診療日数	244日	244日	0日
	外来収益	4,391,455千円	4,225,483千円	165,972千円
延患者数合計（A）＋（B）		528,201人	558,799人	△ 30,598人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計	事 項	予 算 額		説 明
		26年度	25年度	
	<b>【病院事業会計】</b>			
	収益的支出			
	給 与 費	9,894,220	9,521,472	
	材 料 費	4,959,315	4,813,744	薬品費、診療材料費 ほか
	経 費	3,700,310	3,600,477	光熱水費、修繕費、賃借料、委託料 ほか
	減価償却費	2,049,585	1,305,701	建物、構築物、器械備品、車両、リース資産
	研究研修費	76,842	65,740	学会・研修会等出席旅費、図書費、研修委託費 ほか
	特別損失	5,180,528	27,841	退職給付引当金繰入額 ほか
	資本的支出			
	建設改良費	754,175	580,047	本棟再編改修工事（第1期・第2期）、設備更新工事、人件費 ほか
	資産購入費	760,870	526,427	医療機器整備事業（人工腎臓装置始め252品目）、リース債務支払額
	病院建設費	1,060,101	3,731,833	特高変電設備整備工事、救急棟建設工事 ほか

平成26年度 水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		26年度予算額 (A)	25年度予算額 (B)	差 引 ( A ) - ( B )	前年度対比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 7,801,787	千円 7,104,488	千円 697,299	% 109.8
	収 益 的 支 出	6,187,172	6,071,588	115,584	101.9
	差 引	1,614,615	1,032,900	581,715	
純 損 益 ( 税 抜 )		1,194,592	875,637	318,955	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	3,437,864	3,014,211	423,653	114.1
	資 本 的 支 出	7,253,278	4,912,734	2,340,544	147.6
	差 引	△ 3,815,414	△ 1,898,523	△ 1,916,891	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		13,440,450	10,984,322	2,456,128	122.4

業務の予定量

水道事業会計

区 分	26年度	25年度	比 較
給 水 量	42,130,000m <sup>3</sup>	42,310,000m <sup>3</sup>	△ 180,000m <sup>3</sup>
有 収 水 量	40,243,000m <sup>3</sup>	40,412,000m <sup>3</sup>	△ 169,000m <sup>3</sup>
有 収 率	95.5%	95.5%	0.0%
給 水 戸 数	149,800戸	149,700戸	100戸
給 水 人 口	376,500人	376,300人	200人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計		予 算 額		説 明
事 項	26年度	25年度		
<b>【水道事業会計】</b>				
収益的収入				
水道料金	6,725,532	6,649,186	前年度対比101.15%（基本料金102.75%、従量料金100.74%）	
収益的支出				
原水及び浄水費	2,041,997	2,022,103	浄水場維持管理委託、動力費、薬品費、県水受水費 ほか	
配水及び給水費	623,723	605,515	水道メーター取替委託、給配水管修繕工事、舗装復旧工事 ほか	
業務・総係費	573,181	716,985	検針徴収委託、電算等システム保守委託 ほか	
簡易水道施設維持管理費	33,987	115,248	額田地区の6簡易水道の維持管理に係る人件費	
減価償却費・資産減耗費	2,227,530	2,157,517	浄水場等の有形固定資産減価償却費及び除却費	
資本的支出				
原水及び浄水施設整備事業	987,443	1,518,638	施設更新事業 仁木浄水場排水処理施設更新工事（H24～26継続費） 上地配水場設備更新工事（H26～27継続費）	
配水・給水施設整備事業	2,338,518	1,936,065	配水管布設・布設替事業 水道管路耐震化工事 配水管布設工事、配水管布設替工事、铸铁管布設替工事 ほか	
水道拡張事業	3,056,527	637,158	施設整備事業 男川浄水場更新工事 六供配水場配水池改良工事（H25～28継続費）	

平成26年度 下水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		26年度予算額 (A)	25年度予算額 (B)	差 引 ( A ) - ( B )	前 年 度 対 比 ( A ) / ( B )
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 8,885,413	千円 7,849,380	千円 1,036,033	% 113.2
	収 益 的 支 出	8,258,087	7,786,612	471,475	106.1
	差 引	627,326	62,768	564,558	
純 損 益 ( 税 抜 )		403,096	△ 89,859	492,955	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	4,052,895	4,859,639	△ 806,744	83.4
	資 本 的 支 出	7,514,364	8,095,461	△ 581,097	92.8
	差 引	△ 3,461,469	△ 3,235,822	△ 225,647	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		15,772,451	15,882,073	△ 109,622	99.3

業務の予定量

下水道事業会計

区 分	26年度	25年度	比 較
総 処 理 水 量	36,763,000m <sup>3</sup>	37,578,000m <sup>3</sup>	△ 815,000m <sup>3</sup>
汚 水 処 理 水 量	34,468,000m <sup>3</sup>	35,162,000m <sup>3</sup>	△ 694,000m <sup>3</sup>
普 及 率	86.6%	86.2%	0.4%
処 理 人 口	328,000人	320,000人	8,000人
接 続 戸 数	124,000戸	120,000戸	4,000戸
接 続 人 口	309,000人	300,000人	9,000人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計		予 算 額		説 明
事 項	26年度	25年度		
【下水道事業会計】				
収益的収入				
下水道使用料	4,070,530	3,872,960	下水道使用料収入	
収益的支出				
管渠費	431,388	600,904	管渠清掃委託、維持・修繕工事 ほか	
ポンプ場費	314,594	276,614	保守点検委託、動力費、整備工事 ほか	
水質管理費	36,733	36,088	特定事業所等水質分析委託、計画調査委託 ほか	
業務・総係費	387,408	506,836	下水道使用料徴収事務負担金、財務会計等保守委託 ほか	
流域下水道管理運営費負担金	1,312,196	1,340,191	矢作川流域下水道維持管理費負担金	
減価償却費	3,939,232	3,250,251	管渠・ポンプ等の有形固定資産減価償却費 ほか	
資本的支出				
管渠施設事業	2,886,146	2,414,366	汚水整備 下水道管渠築造工事 雨水整備（雨水管渠） 久後崎幹線（H24～26）、紅蓮幹線（H25～26） 地震対策整備 下水道管渠耐震対策 改築更新整備 下水道管渠改築工事（管更生等）	
ポンプ場施設事業	861,154	2,101,200	雨水整備（雨水ポンプ場） 中島雨水ポンプ場築造工事（H23～26）、福岡雨水ポンプ場築造工事（H25～29） 地震対策整備 大門雨水ポンプ場耐震補強工事（H25～26）、赤渋雨水ポンプ場耐震補強実施設計 改築更新整備 八帖雨水ポンプ改築実施設計、美合汚水中継ポンプ場耐水化工事	

年度別当初予算額の推移

(単位:千円、%)

区分	一般会計	伸び率	特別会計	伸び率	企業会計	伸び率	合計	伸び率
平成元年度	65,320,000	3.5	41,995,862	5.2	15,711,532	△ 1.4	123,027,394	3.4
2年度	73,620,000	12.7	43,950,758	4.7	15,901,104	1.2	133,471,862	8.5
3年度	80,580,000	9.5	47,562,360	8.2	16,658,001	4.8	144,800,361	8.5
4年度	83,620,000	3.8	52,167,912	9.7	19,962,750	19.8	155,750,662	7.6
5年度	86,470,000	3.4	56,748,954	8.8	20,137,363	0.9	163,356,317	4.9
6年度	95,270,000	10.2	57,917,738	2.1	20,607,947	2.3	173,795,685	6.4
7年度	92,640,000	△ 2.8	62,122,774	7.3	22,582,692	9.6	177,345,466	2.0
8年度	93,760,000	1.2	64,292,459	3.5	27,758,252	22.9	185,810,711	4.8
9年度	94,030,000	0.3	64,868,857	0.9	32,760,463	18.0	191,659,320	3.1
10年度	101,850,000	8.3	68,184,984	5.1	46,356,892	41.5	216,391,876	12.9
11年度	93,370,000	△ 8.3	74,563,890	9.4	29,546,236	△ 36.3	197,480,126	△ 8.7
12年度	94,000,000	0.7	82,791,912	11.0	28,522,058	△ 3.5	205,313,970	4.0
13年度	97,580,000	3.8	84,394,960	1.9	28,048,759	△ 1.7	210,023,719	2.3
14年度	90,250,000	△ 7.5	86,622,249	2.6	27,889,450	△ 0.6	204,761,699	△ 2.5
15年度	88,930,000	△ 1.5	83,151,535	△ 4.0	26,897,508	△ 3.6	198,979,043	△ 2.8
16年度	95,450,000	7.3	83,781,256	0.8	26,959,165	0.2	206,190,421	3.6
17年度	94,360,000	△ 1.1	85,889,198	2.5	28,688,454	6.4	208,937,652	1.3
18年度	105,680,000	12.0	91,982,737	7.1	29,045,230	1.2	226,707,967	8.5
19年度	114,019,000	7.9	97,787,086	6.3	29,522,310	1.6	241,328,396	6.4
20年度	110,810,000	△ 2.8	85,062,382	△ 13.0	29,585,295	0.2	225,457,677	△ 6.6
21年度	110,290,000	△ 0.5	81,935,703	△ 3.7	31,169,797	5.4	223,395,500	△ 0.9
22年度	119,240,000	8.1	64,666,426	△ 21.1	30,390,586	△ 2.5	214,297,012	△ 4.1
23年度	108,490,000	△ 9.0	64,138,697	△ 0.8	31,067,756	2.2	203,696,453	△ 4.9
24年度	111,730,000	3.0	56,649,873	△ 11.7	48,154,660	55.0	216,534,533	6.3
25年度	106,370,000	△ 4.8	57,852,666	2.1	52,495,189	9.0	216,717,855	0.1
26年度	112,260,000	5.5	60,842,023	5.2	59,230,136	12.8	232,332,159	7.2

年度別市税の推移

(単位:千円、%)

区分	市税	伸び率	市民税計	伸び率	市民税個人	伸び率	市民税法人	伸び率	固定資産税	伸び率
平成元年度	39,191,222	4.6	20,755,256	9.0	15,230,575	3.8	5,524,681	26.7	14,001,622	6.7
2年度	41,864,306	6.8	22,444,702	8.1	16,468,572	8.1	5,976,130	8.2	14,803,238	5.7
3年度	47,237,011	12.8	24,101,589	7.4	17,891,945	8.6	6,209,644	3.9	16,111,087	8.8
4年度	51,566,558	9.2	26,061,816	8.1	19,903,509	11.2	6,158,307	△ 0.8	17,907,671	11.2
5年度	53,967,278	4.7	26,707,200	2.5	21,392,305	7.5	5,314,895	△ 13.7	19,205,710	7.2
6年度	54,034,600	0.1	25,711,568	△ 3.7	21,195,228	△ 0.9	4,516,340	△ 15.0	20,052,310	4.4
7年度	52,235,455	△ 3.3	22,559,136	△ 12.3	17,997,331	△ 15.1	4,561,805	1.0	21,206,440	5.8
8年度	54,630,737	4.6	23,527,868	4.3	18,239,073	1.3	5,288,795	15.9	22,299,540	5.2
9年度	56,660,678	3.7	25,715,036	9.3	20,210,352	10.8	5,504,684	4.1	22,135,666	△ 0.7
10年度	58,223,969	2.8	25,864,576	0.6	20,358,375	0.7	5,506,201	0.0	22,954,422	3.7
11年度	56,829,411	△ 2.4	23,611,977	△ 8.7	19,426,465	△ 4.6	4,185,512	△ 24.0	23,916,104	4.2
12年度	55,796,576	△ 1.8	22,930,344	△ 2.9	19,074,308	△ 1.8	3,856,036	△ 7.9	23,581,970	△ 1.4
13年度	56,560,319	1.4	23,187,819	1.1	18,654,111	△ 2.2	4,533,708	17.6	24,063,393	2.0
14年度	56,146,780	△ 0.7	22,480,239	△ 3.1	18,745,979	0.5	3,734,260	△ 17.6	24,268,605	0.9
15年度	53,558,821	△ 4.6	21,339,366	△ 5.1	17,650,862	△ 5.8	3,688,504	△ 1.2	23,178,064	△ 4.5
16年度	55,945,310	4.5	22,898,574	7.3	18,420,328	4.4	4,478,246	21.4	23,823,469	2.8
17年度	57,449,108	2.7	24,218,400	5.8	19,410,906	5.4	4,807,494	7.4	23,949,005	0.5
18年度	60,607,636	5.5	27,398,223	13.1	21,827,848	12.5	5,570,375	15.9	23,983,124	0.1
19年度	66,657,716	10.0	32,714,161	19.4	26,019,377	19.2	6,694,784	20.2	24,484,181	2.1
20年度	67,975,418	2.0	33,546,027	2.5	26,451,590	1.7	7,094,437	6.0	24,952,191	1.9
21年度	63,653,827	△ 6.4	29,435,044	△ 12.3	26,039,788	△ 1.6	3,395,256	△ 52.1	24,741,078	△ 0.8
22年度	60,047,865	△ 5.7	25,291,751	△ 14.1	22,547,250	△ 13.4	2,744,501	△ 19.2	25,379,269	2.6
23年度	61,575,214	2.5	26,610,619	5.2	22,557,328	0.0	4,053,291	47.7	25,573,818	0.8
24年度	60,557,638	△ 1.7	26,368,580	△ 0.9	22,788,663	1.0	3,579,917	△ 11.7	24,269,896	△ 5.1
25年度	62,890,072	3.9	27,891,680	5.8	24,019,825	5.4	3,871,855	8.2	24,770,807	2.1
26年度	65,234,013	3.7	29,400,221	5.4	24,544,141	2.2	4,856,080	25.4	25,509,126	3.0